

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第4項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年6月4日

【四半期会計期間】 第33期第1四半期(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

【会社名】 株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ

【英訳名】 Harmonic Drive Systems Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長 井 啓

【本店の所在の場所】 東京都品川区南大井六丁目25番3号

【電話番号】 03-5471-7810

【事務連絡者氏名】 取締役 丸 山 顕

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区南大井六丁目25番3号

【電話番号】 03-5471-7810

【事務連絡者氏名】 取締役 丸 山 顕

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、2021年3月期決算の作業過程におきまして、2017年3月期に子会社化したドイツのハーモニック・ドライブ・エスイーとの企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しに関する会計処理に誤りが生じていることが判明いたしましたので、過去に提出した有価証券報告書等に記載されている連結財務諸表及び四半期連結財務諸表に含まれる一連の誤謬を訂正することといたしました。

これらの決算訂正により、当社が2020年8月11日に提出いたしました第33期第1四半期（自2020年4月1日至2020年6月30日）に係る四半期報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、PwCあらた有限責任監査法人により四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

## 2 【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第1 企業の概況

##### 1 主要な経営指標等の推移

#### 第2 事業の状況

##### 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

###### (1) 業績の状況

###### (2) 財政状態の分析

#### 第4 経理の状況

##### 2. 監査証明について

#### 1 四半期連結財務諸表

##### (1) 四半期連結貸借対照表

##### (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

###### 注記事項

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(セグメント情報等)

(1株当たり情報)

## 3 【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第1四半期 連結累計期間	第33期 第1四半期 連結累計期間	第32期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (千円)	11,652,443	9,318,475	37,487,753
経常利益 (千円)	1,431,619	247,858	236,398
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失( ) (千円)	315,618	116,684	1,095,310
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	697,924	2,127,229	4,561,959
純資産額 (千円)	110,785,673	107,893,537	106,718,488
総資産額 (千円)	138,348,868	135,149,732	131,848,248
1株当たり四半期純利益又は1株当たり当期純損失( ) (円)	3.28	1.21	11.38
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.1	72.3	73.3

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第32期第1四半期連結累計期間及び第33期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第32期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、事業に携わる主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

また、重要事象等は存在していません。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大は、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があり、今後の推移を引き続き注視してまいります。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）における当社グループの事業環境は、世界的な新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、世界の製造業が設備投資に慎重な姿勢が強まりました。生産現場における感染症対策として自動化・省人化の需要がある一方で、新型コロナウイルスによる先行き不透明感や経済活動の制限に加え、米中対立の激化など事業環境は予断を許さないものになっております。

用途別の売上高につきましては、前年同期比で、自動車やスマートフォン、家電などの生産自動化に使用される産業用ロボット向けが減少したことに加え、車載向け、その他一般産業機械向けなどの用途が減少しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比20.0%減少の93億18百万円となりました。

損益面につきましては、このような厳しい事業環境に対応するため、徹底した経費管理によるコスト削減に取り組んでまいりましたが、売上高の減少による影響を吸収するには至らず、営業利益は前年同期比89.5%減少の1億50百万円となりました。また、主に営業利益の減益に伴い、親会社株主に帰属する四半期純利益も前年同期比63.0%減少の1億16百万円となりました。

なお、製品群別の売上高は、減速装置が前年同期比17.1%減少の74億39百万円、メカトロニクス製品が同29.9%減少の18億78百万円で、売上高比率はそれぞれ、79.8%、20.2%となりました。

報告セグメントの業績は、以下のとおりであります。

#### (日本)

当社グループのお客様や代理店各社における在庫調整の影響を受けたことに加え、新型コロナウイルスの影響による先行き不透明感の高まりや生産調整の影響により、産業用ロボット向けをはじめ、車載向け、その他一般産業機械向けなどの需要が減少し、売上高は前年同期比14.5%減少の50億35百万円となりました。また、セグメント利益（経常利益）は、減収の影響や減価償却の増加などにより、前年同期比35.7%減少の9億12百万円となりました。

#### (北米)

日本セグメントと同様にお客様における在庫調整の影響を受けたことに加え、新型コロナウイルスによるロックダウンの影響により、主にサービスロボット向けの需要が減少し、売上高は前年同期比28.4%減少の13億7百万円となりました。また、セグメント利益（経常利益）は、減収の影響により、前年同期比73.2%減少の97百万円となりました。

#### (欧州)

日本セグメントと同様にお客様における在庫調整の影響を受けたことに加え、新型コロナウイルスの影響による欧州経済の調整により、主に産業用ロボット向け、半導体製造装置向けの需要が減少し、売上高は前年同期比24.4%減少の29億75百万円となりました。また、減収の影響に加え、ハーモニック・ドライブ・エスイー株式取得時に計上した無形資産に係る償却費3億58百万円の負担により、46百万円のセグメント損失（経常損失）（前年同期

はセグメント利益1億48百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べて33億1百万円増加（前連結会計年度末比2.5%増）し、1,351億49百万円となりました。これは、保有する関係会社株式の時価が上昇したことにより、投資その他の資産が27億72百万円増加（前連結会計年度末比27.3%増）したことに加え、前四半期と比較して売上高が増加したことにより、受取手形及び売掛金が16億22百万円増加（前連結会計年度末比22.4%増）したことが主な要因です。

負債は、前連結会計年度末に比べて21億26百万円増加（前連結会計年度末比8.5%増）し、272億56百万円となりました。これは、繰延税金負債が8億66百万円増加（前連結会計年度末比9.3%増）したことに加え、前四半期と比較して生産高が増加したことにより、支払手形及び買掛金が5億90百万円増加（前連結会計年度末比40.1%増）したことが主な要因です。

純資産は、前連結会計年度末と比べて11億75百万円増加（前連結会計年度末比1.1%増）し、1,078億93百万円となりました。これは、期末配当を実施したことにより、利益剰余金が8億45百万円減少（前連結会計年度末比1.5%減）した一方で、その他有価証券評価差額金が18億80百万円増加（前連結会計年度末比46.0%増）したことが主な要因です。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の73.3%から72.3%になりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は5億93百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	356,400,000
計	356,400,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	96,315,400	96,315,400	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	96,315,400	96,315,400		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年6月30日		96,315,400		7,100,036		9,697,431



(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 52,200		権利内容に何ら限定の無い当社における基準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 96,254,200	962,542	同上
単元未満株式	普通株式 9,000		
発行済株式総数	96,315,400		
総株主の議決権		962,542	

(注) 1. 証券保管振替機構名義の株式はありません。

2. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ハーモニック・ ドライブ・システムズ	東京都品川区南大井六丁目 25番3号	52,200		52,200	0.05
計		52,200		52,200	0.05

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出していますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,554,409	19,904,863
受取手形及び売掛金	7,245,980	8,868,561
有価証券	16,260	12,831
商品及び製品	1,153,655	870,165
仕掛品	1,626,935	1,862,948
原材料及び貯蔵品	2,975,104	2,935,943
その他	3,438,103	3,125,777
貸倒引当金	21,991	21,930
流動資産合計	<u>35,988,458</u>	<u>37,559,161</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	21,304,222	21,048,036
機械装置及び運搬具（純額）	15,246,079	14,848,315
その他（純額）	8,950,154	8,668,328
有形固定資産合計	<u>45,500,456</u>	<u>44,564,680</u>
無形固定資産		
のれん	15,200,325	15,168,464
ソフトウェア	377,521	350,569
顧客関係資産	19,416,055	19,375,357
技術資産	5,185,744	5,174,874
その他	32,995	37,247
無形固定資産合計	<u>40,212,642</u>	<u>40,106,513</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	352,970	406,868
関係会社株式	8,256,305	10,945,381
退職給付に係る資産	984,306	994,300
繰延税金資産	420,973	446,100
その他	137,734	132,325
貸倒引当金	5,600	5,600
投資その他の資産合計	<u>10,146,690</u>	<u>12,919,377</u>
固定資産合計	<u>95,859,790</u>	<u>97,590,571</u>
資産合計	<u>131,848,248</u>	<u>135,149,732</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	1,472,758	2,063,348
短期借入金	237,336	236,736
1年内返済予定の長期借入金	734,707	886,573
リース債務	293,502	300,981
未払法人税等	128,791	266,902
賞与引当金	634,691	404,335
役員賞与引当金	96,055	111,496
製品補償損失引当金	148,460	141,977
その他	1,381,335	2,299,415
流動負債合計	5,127,639	6,711,767
<b>固定負債</b>		
長期借入金	5,991,294	5,810,565
リース債務	3,003,643	2,920,349
繰延税金負債	9,278,394	10,144,818
役員退職慰労引当金	509,560	483,414
その他の引当金	124,869	117,653
退職給付に係る負債	930,637	903,456
その他	163,721	164,170
固定負債合計	20,002,120	20,544,427
負債合計	25,129,759	27,256,195
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	7,100,036	7,100,036
資本剰余金	30,225,361	30,225,361
利益剰余金	55,905,466	55,059,518
自己株式	38,280	38,506
株主資本合計	93,192,583	92,346,410
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	4,084,638	5,964,908
為替換算調整勘定	513,267	456,744
退職給付に係る調整累計額	135,821	126,974
その他の包括利益累計額合計	3,435,550	5,381,189
新株予約権	625,511	625,511
非支配株主持分	9,464,843	9,540,426
純資産合計	106,718,488	107,893,537
負債純資産合計	131,848,248	135,149,732

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	11,652,443	9,318,475
売上原価	7,186,989	6,267,912
売上総利益	4,465,453	3,050,562
販売費及び一般管理費	3,028,408	2,900,268
営業利益	1,437,045	150,293
営業外収益		
受取利息	9,761	13,126
受取配当金	1,474	1,351
為替差益	-	15,078
補助金収入	21,787	13,160
その他	58,606	101,752
営業外収益合計	91,630	144,468
営業外費用		
支払利息	26,202	26,060
売上割引	11,667	4,191
持分法による投資損失	1	4,548
為替差損	51,897	-
その他	7,286	12,102
営業外費用合計	97,055	46,903
経常利益	1,431,619	247,858
特別利益		
固定資産売却益	1,501	-
特別利益合計	1,501	-
特別損失		
固定資産除却損	3,748	3,423
役員退職特別加算金	-	37,040
特別損失合計	3,748	40,463
税金等調整前四半期純利益	1,429,372	207,395
法人税、住民税及び事業税	333,157	199,618
法人税等調整額	618,791	125,700
法人税等合計	951,949	73,917
四半期純利益	477,423	133,477
非支配株主に帰属する四半期純利益	161,804	16,793
親会社株主に帰属する四半期純利益	315,618	116,684

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	477,423	133,477
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	532,878	1,880,269
為替換算調整勘定	648,569	102,622
退職給付に係る調整額	6,099	10,859
その他の包括利益合計	1,175,348	1,993,751
四半期包括利益	697,924	2,127,229
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	664,312	2,062,323
非支配株主に係る四半期包括利益	33,612	64,905

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響は不確実性が大きく今後の当社業績に与える影響を合理的に見通すことは困難なことから、当第1四半期連結会計期間末時点において入手可能な情報にもとづき、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積もりを行っております。なお、前事業年度の有価証券報告書に記載した内容から、重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
減価償却費	1,635,706千円	1,570,481千円
のれんの償却額	230,901千円	221,533千円



(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,829,000	19	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月24日 定時株主総会	普通株式	962,631	10	2020年3月31日	2020年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	北米	欧州	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,888,209	1,825,412	3,938,822	11,652,443	-	11,652,443
セグメント間の内部売上高 又は振替高	900,579	8,067	65,823	974,470	974,470	-
計	6,788,788	1,833,480	4,004,645	12,626,914	974,470	11,652,443
セグメント利益	1,417,892	364,389	148,462	1,930,744	499,124	1,431,619

- (注) 1. セグメント利益の調整額 499,124千円には、セグメント間取引消去 41,831千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 457,293千円が含まれております。全社費用は、基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
2. 「日本」には、日本国内向けのほか、欧州、アジア地域向け等に係る売上高及び費用が含まれております。
3. 日本地域への売上高には、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める中国の売上高1,376,214千円が、北米地域への売上高には、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める米国の売上高1,529,642千円が、欧州地域への売上高には、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるドイツの売上高1,583,992千円が含まれております。
4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	北米	欧州	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,035,333	1,307,164	2,975,976	9,318,475	-	9,318,475
セグメント間の内部売上高 又は振替高	722,396	636	8,186	731,219	731,219	-
計	5,757,730	1,307,800	2,984,163	10,049,694	731,219	9,318,475
セグメント利益又は損失( )	912,002	97,691	46,633	963,060	715,202	247,858

- (注) 1. セグメント利益又は損失( )の調整額 715,202千円には、セグメント間取引消去 237,845千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 477,356千円が含まれております。全社費用は、基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
2. 「日本」には、日本国内向けのほか、欧州、アジア地域向け等に係る売上高及び費用が含まれております。
3. 北米地域への売上高には、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める米国の売上高1,122,637千円が含まれております。
4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	3円28銭	1円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	315,618	116,684
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	315,618	116,684
普通株式の期中平均株式数(株)	96,263,175	96,263,130

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年6月4日

株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ  
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所  
指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 千葉 達 哉

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して2020年8月11日に四半期レビュー報告書を提出した。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。